



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社システム

コード番号 2317 URL <http://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 逸見 愛親

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 甲斐 隆文

TEL 03-6367-3840

四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	7,541	△20.6	483	△2.5	510	△6.5	491	△26.7
23年3月期第1四半期	9,500	350.0	496	94.7	546	95.9	670	267.2

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 457百万円 (△34.5%) 23年3月期第1四半期 699百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1,626.88	—
23年3月期第1四半期	2,161.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	22,369	14,763	64.0
23年3月期	24,453	14,692	58.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 14,309百万円 23年3月期 14,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1,300.00	—	1,300.00	2,600.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	1,300.00	—	1,300.00	2,600.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

23年3月期の第2四半期末、期末の1株当たり配当金には、それぞれ合併記念配当を100円ずつ含んでおります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,959	△22.1	900	△9.7	924	△11.7	721	△33.5	2,387.69
通期	33,499	△14.5	2,590	0.4	2,592	△2.6	1,626	△45.0	5,384.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期1Q	316,475 株	23年3月期	316,475 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	14,307 株	23年3月期	14,307 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	302,168 株	23年3月期1Q	310,168 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産実績	11
(2) 受注状況	11
(3) 販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による物理的な被害と、電力供給の制約や原子力災害の影響が消費者心理に様々な変化を及ぼし、消費の自粛、風評被害といった形で表面化し、日本経済を取り巻く環境は不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、前連結会計年度において連結子会社を売却したことや、当期において、当社の情報システム事業の一部を事業譲渡したことで、当第1四半期の売上高は前年同期に比べ1,959百万円減少しました。

しかしながら、前連結会計年度から全社的構造改革に着手し、徹底したコスト管理と生産性向上による収益力のアップを図った結果、営業利益率は前年同四半期に比べ1.2ポイント上昇するなど、構造改革効果が顕著に現れてきております。

また、事業拡大に向けた先行投資も積極的に行っており、前期に設立した株式会社GaYaは、平成23年7月29日よりAndroid搭載スマートフォン向けゲームSNS『GaYa』およびGaYaからプレイ可能なゲーム『Me' o（ミィオ）のスイーツショップ』、『Me' o（ミィオ）のダンスホール』、『GaYa カジノ』のβテストを再開し、8月中旬に本サービスの開始を予定するなど順調に推移しております。

当社グループの主要事業であるモバイル高速データ通信事業においても、当第1四半期より株式会社IDYを連結子会社とするなど積極的な事業展開を行っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高7,541百万円（前年同四半期比20.6%減）、営業利益483百万円（前年同四半期比2.5%減）、経常利益510百万円（前年同四半期比6.5%減）、四半期純利益491百万円（前年同四半期比26.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

（モバイル高速データ通信事業）

携帯電話やスマートフォンなどのモバイル端末を中心にデジタル製品の開発工程全般に携わっている当事業は、昨年から続くAndroidプラットフォーム搭載のスマートフォンにけん引された市場の活性化・拡大が進んだことにより、震災の影響を受けつつも、堅調に推移しました。

各移動体通信キャリアは、主力商品をスマートフォンに変更し、購入を検討しているユーザーの選択肢を増やすためラインナップの充実を開発メーカーとともに積極的に進めております。また、スマートフォン市場において、韓国や台湾などの海外メーカーに後れを取っていた日本メーカーも、海外メーカーとの差別化を図るために、Androidスマートフォンにキャリア仕様やメーカー仕様を追加するための開発需要が拡大しております。

スマートフォン市場の拡大に追随する形で、携帯電話向けにサービスを提供していたソーシャルネットワークプロバイダもスマートフォン向けのサービスへの参入を次々と発表し、スマートフォン向けのサービス市場の拡充が加速してきております。さらに、当事業にて注力しているAndroidプラットフォームの非携帯分野での展開につきましても、各家電メーカーがテレビ等家電への搭載を発表し、非携帯分野でも市場の活性化が進んできました。

これらのように各分野において、基本的にはスマートフォン市場の拡大は堅調に続いているものの、東日本大震災の影響を受け、移動体通信キャリアおよびメーカーは東北の基地局復旧を最優先に事業活動を行っており、部品の調達難、節電による稼働調整等の影響も相俟って、2011年秋冬モデルのロードマップに遅れが生じております。

このような状況の中、2011年秋冬モデルの受注については例年より少し遅れているものの、Androidスマートフォン開発のノウハウの蓄積と実績により、開発・評価案件の受注は比較的堅調に推移した結果、当事業の売上高は1,756百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は241百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。

(情報システム事業)

当事業の主要顧客である生損保会社のシステム開発および広告・ネットビジネス系企業のポータル開発は、東日本大震災の影響により、一部では震災復興需要で受注が増加しているものの、案件延伸となるものもあり、厳しい需要環境にあります。

その中で、受注領域の拡大を図るために多様なチャネルから、大手損保会社の統合対応への参画、大手ポータルサイト運営会社への営業力の強化、新規顧客開拓、既存顧客の深耕等を進めると共に、中国オフショア合弁会社(iSYS)を活用したメリットをお客様に提案することでさらなる領域の拡大を目指して取り組んでおります。

新たな取り組みとしては、モバイル高速データ通信事業との連携を強化しており、主要顧客である生損保会社向けに、Android端末を利用したエアークラウドビジネスモデル(*)を積極提案することで、新たな事業領域の拡大が図られております。

また、前期に引き続き内部管理体制の強化を目的とした構造改革を推進し、契約条件の精査、原価管理の徹底、稼働率向上に向けた営業の強化等の収益改善策を実施することで、高収益体質への転換を図っております。

これらの結果、当事業の売上高は1,391百万円(前年同四半期比53.8%減)、営業利益は149百万円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

(*) エアークラウドビジネスモデルとは、スマートフォンやAndroid搭載タブレット端末とクラウドシステムを連動させ、リアルタイムに販売員の業務支援を行う事を目的としたビジネスモデルで、当社の発案による造語。

(ITサービス事業)

システムの保守・運用、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務としている当事業は、お客様の視点に立った現場力にさらに磨きをかけるとともに、ALLシステナとしてのサービスを提供することで受注拡大に繋げております。

特に前期から注力しております、外資系企業やグローバル化を目指す国内企業向けに「IT知識+英語力」のサービスを提供できる人材の採用・教育を強化・拡大した結果、当事業の収益構造は大きく改善されました。

また、東日本大震災直後は、顧客の予算削減に伴う受注の減少もありましたが、その一方で、首都圏から西日本にリスク分散する需要も増加しており、当社の大阪支社と連携して、首都圏で培ったITアウトソーシングのノウハウの西日本への展開を図っております。

これらの結果、当事業の売上高は1,537百万円(前年同四半期比0.6%減)、営業利益は93百万円(前年同四半期比10.9%減)となりました。

(ソリューション営業)

IT関連商品の法人向け販売、および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務としている当事業は、東日本大震災の影響から企業のIT投資の先行きに未だ不透明感があるため、抜本的な構造改革を継続して推進してきました。

具体的には、PCメーカーとの協業を進め、より付加価値の高い商材に特化し、並行して販売管理費の削減を徹底して進めスリム化を図りました。

PCメーカーとの協業面では、引き続きWindows7への切替商談に注力した結果、パソコン市場における出荷台数は前年並みという市況の中で、当社は前年対比36%増と市況を上回る実績を残すことができました。

また、Windows7への切替え時に、当社のITサービス事業のキッティングサービスを付加することでサービス売上も増加させることができております。

課題であった基盤構築については、中堅企業を中心としたBCP(事業継続計画)対策に関わるソリューション案件の受注が増加し、収益も改善しております。

今後に関しても、顧客の課題解決のために当社の持つ全ての商品とサービスを絡めた総合営業へ変貌することで、主要顧客である大手電機メーカーや外資系企業の事業をサポートし、受注拡大に繋げてまいります。

これらの結果、当事業の売上高は2,810百万円(前年同四半期比13.9%減)、営業利益は54百万円(前年同四半期は営業利益△42百万円)となりました。

(エアー・クラウド推進事業)

クラウド型サービスを利用して携帯電話やスマートフォンなどの携帯端末との連携に取り組んでいる当事業は、東日本大震災の影響を背景に、ユーザー企業においてメールやカレンダーに代表されるコミュニケーション機能をクラウド型サービスで利用することへのニーズが高まり、市場は黎明期から成長期へ移行しつつある中、引き合いが大幅に増加し事業黒字化が実現できました。

一昨年から取り組んできた「GoogleApps」の販売ノウハウの蓄積が進んだことや自社独自サービスである「cloudstep (*)」シリーズにおいてワークフロー、グループ・スケジューラーといった「GoogleApps」では実現できないソリューションサービスを提供することで競合他社との差別化も進み、顧客数が増加すると共に1,000ライセンスを超える大型案件の受注も複数獲得することができました。

さらには既存契約先の更新契約を着実に受注したことが、事業の下支えとなりました。

今後はさらなる営業力の強化を図ると共に、競合他社との差別化を一層進めるべく「cloudstep」新サービス提供を積極的に行ってまいります。

これらの結果、当事業の売上高は52百万円（前年同四半期比641.6%増）、営業利益は2百万円（前年同四半期は営業利益△18百万円）となりました。

(*) 「cloudstep」とは、「GoogleApps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより良く使って頂くために業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステム独自ソリューションとして展開するサービス群です。

(コンシューマサービス事業)

当事業は、連結子会社である株式会社ProVisionと株式会社GaYaが行う二つの事業が該当いたします。

株式会社ProVisionは主に、当社グループ会社や当社グループの社員とその家族を対象に、損害保険代理店、車両運搬業務の請負等のサービスを行っており、当社グループに留まらず、外販に向けた営業を推進しております。

一方、スマートフォンに特化したアバターSNS・ソーシャルゲームの企画・開発・運営を行うことを目的に設立した株式会社GaYaは、平成23年7月29日より、Android搭載スマートフォン向けゲームSNS『GaYa』およびGaYaからプレイ可能なゲーム『Me'o(ミィオ)のスイーツショップ』、『Me'o(ミィオ)のダンスホール』、『GaYa カジノ』のβテストを再開し、8月中のアイテム課金を目指しており、今後は各種媒体を使つての積極的な営業活動を展開してまいります。

当事業は現在先行投資の段階であり、売上高は10百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は△58百万円（前年同四半期は営業利益△17百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産等の状況に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は22,369百万円（前期末は24,453百万円）となり、前期末と比較して2,084百万円の減少となりました。流動資産は13,374百万円（前期末は15,336百万円）となり、前期末と比較して1,961百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金316百万円の減少、受取手形及び売掛金1,465百万円の減少によるものであります。固定資産は8,994百万円（前期末は9,117百万円）となり、前期末と比較して122百万円の減少となりました。有形固定資産は3,046百万円（前期末は3,057百万円）となり、前期末と比較して11百万円の減少となりました。無形固定資産は1,111百万円（前期末は1,052百万円）となり、前期末と比較して59百万円の増加となりました。投資その他の資産は4,835百万円（前期末は5,006百万円）となり、前期末と比較して170百万円の減少となりました。

(負債)

負債の合計は7,606百万円（前期末は9,761百万円）となり、前期末と比較して2,154百万円の減少となりました。主要因は、買掛金625百万円、賞与引当金587百万円、有利子負債1,142百万円の減少であります。

(純資産)

純資産は14,763百万円（前期末は14,692百万円）となり、前期末と比較して70百万円の増加となりました。自己資本比率につきましては、前期末と比較して5.9ポイント上昇し64.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の営業状況につきましては、ほぼ予想通りに推移しており、平成23年6月20日に発表いたしました、平成24年3月期の連結業績予想に修正はありません。

今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,188	4,871
受取手形及び売掛金	7,734	6,269
商品	383	403
仕掛品	25	91
繰延税金資産	1,680	1,422
その他	327	319
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	15,336	13,374
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,382	1,389
工具、器具及び備品（純額）	166	160
土地	1,390	1,390
その他（純額）	117	105
有形固定資産合計	3,057	3,046
無形固定資産		
ソフトウェア	47	60
のれん	1,000	1,046
その他	5	4
無形固定資産合計	1,052	1,111
投資その他の資産		
投資有価証券	320	316
敷金及び保証金	563	562
繰延税金資産	4,081	3,914
その他	42	41
投資その他の資産合計	5,006	4,835
固定資産合計	9,117	8,994
資産合計	24,453	22,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,836	2,211
短期借入金	2,200	1,304
1年内返済予定の長期借入金	1,035	932
1年内償還予定の社債	100	100
未払金及び未払費用	1,159	1,188
未払法人税等	64	25
賞与引当金	968	380
その他の引当金	33	29
その他	365	571
流動負債合計	8,761	6,742
固定負債		
長期借入金	643	499
その他	355	363
固定負債合計	999	863
負債合計	9,761	7,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	7,362	7,362
利益剰余金	6,250	6,348
自己株式	△901	△901
株主資本合計	14,224	14,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△13
その他の包括利益累計額合計	△10	△13
少数株主持分	478	453
純資産合計	14,692	14,763
負債純資産合計	24,453	22,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	9,500	7,541
売上原価	7,719	6,075
売上総利益	1,781	1,465
販売費及び一般管理費	1,285	982
営業利益	496	483
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2	1
受取賃料	70	72
持分法による投資利益	2	0
その他	21	4
営業外収益合計	98	79
営業外費用		
支払利息	21	6
賃貸費用	22	46
その他	4	0
営業外費用合計	48	52
経常利益	546	510
特別利益		
段階取得に係る差益	288	—
事業譲渡益	—	380
その他	1	—
特別利益合計	289	380
特別損失		
固定資産除却損	25	0
事務所移転費用	11	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
特別損失合計	60	0
税金等調整前四半期純利益	774	890
法人税、住民税及び事業税	67	4
法人税等調整額	△1	423
法人税等合計	66	428
少数株主損益調整前四半期純利益	708	461
少数株主利益又は少数株主損失（△）	37	△29
四半期純利益	670	491

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	708	461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△3
その他の包括利益合計	△9	△3
四半期包括利益	699	457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	661	487
少数株主に係る四半期包括利益	37	△29

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	モバイル高速 データ通信 事業	情報 システム 事業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	エアー・ クラウド推進 事業	コンシューマ サービス 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	1,690	3,010	1,538	3,253	7	0	—	9,500
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	8	10	—	9	△29	—
計	1,690	3,010	1,547	3,263	7	10	△29	9,500
セグメント利益又は損失(△)	300	158	104	△42	△18	△17	11	496

(注) 1. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は、平成22年4月1日付で持分法適用関連会社でありましたカテナ株式会社を吸収合併しており、このため全社においてのれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,296百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	モバイル高速 データ通信 事業	情報 システム 事業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	エアー・ クラウド推進 事業	コンシューマ サービス 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	1,756	1,391	1,531	2,809	51	—	—	7,541
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	6	0	0	10	△17	—
計	1,756	1,391	1,537	2,810	52	10	△17	7,541
セグメント利益又は損失(△)	241	149	93	54	2	△58	—	483

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
モバイル高速データ通信事業	1,217	108.4
情報システム事業	1,054	41.8
ITサービス事業	1,252	101.9
合計	3,524	72.3

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

a. 受注高

当第1四半期連結累計期間のセグメント別受注高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）
モバイル高速データ通信事業	1,711	111.5
情報システム事業	2,091	86.7
ITサービス事業	2,054	133.5
合計	5,857	106.8

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注残高

当第1四半期連結累計期間のセグメント別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
モバイル高速データ通信事業	1,389	94.8
情報システム事業	2,772	69.1
ITサービス事業	2,175	—
合計	6,337	115.7

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
モバイル高速データ通信事業	1,756	103.9
情報システム事業	1,391	46.2
ITサービス事業	1,531	99.5
ソリューション営業	2,809	86.4
エアー・クラウド推進事業	51	738.9
コンシューマサービス事業	—	—
合計	7,541	79.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。